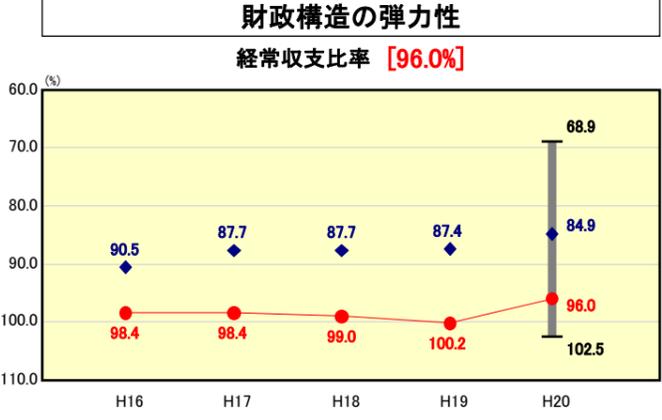


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



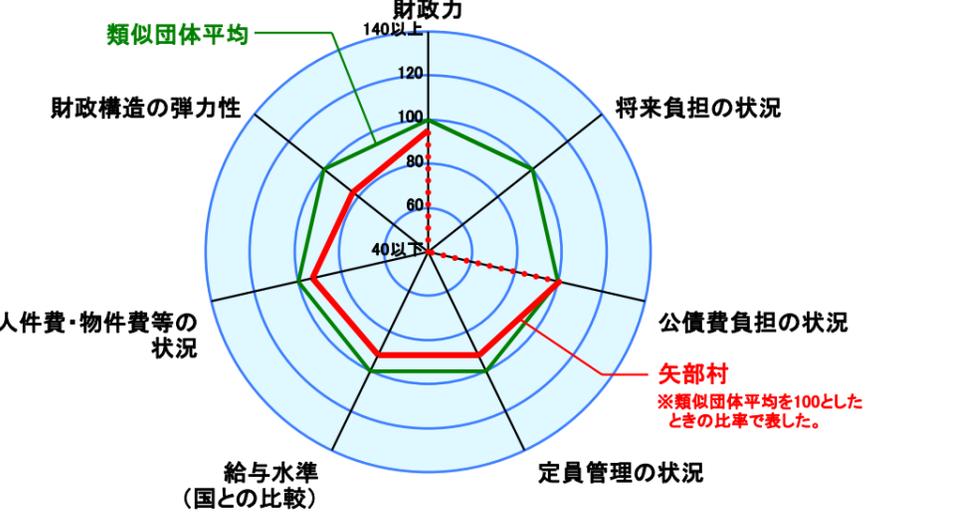
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

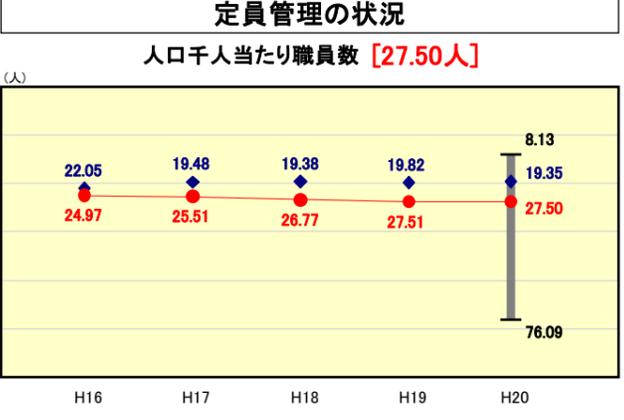
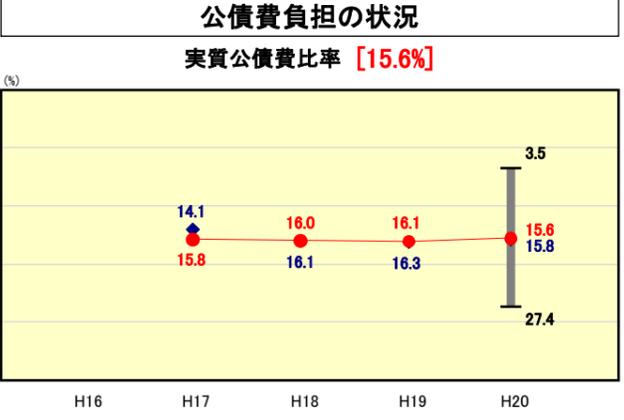
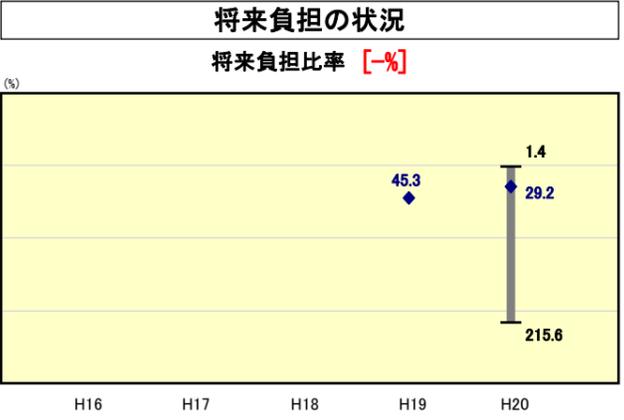
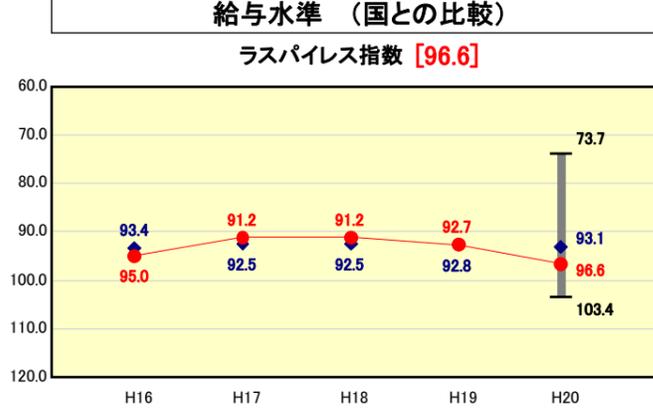
【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末43.8%)に加え、本村の主要産業である農林業の低迷等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。平成20年度は、16行政区を6行政区へ再編を実施し、更なる行財政改革の推進及び過疎地域自立促進計画に沿った施策の重点化も図りながら、農林業の振興と活力ある地域づくりを展開しつつ、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
人件費29.9%・公債費38.0%と義務的経費の比率が高い水準であり、合計96%と対前年比4.2%の減と下降ではあるが、類似団体を大きく上回り、財政構造の弾力性がほとんどない状態である。人件費においては、新規採用抑制による職員数の減、議員報酬10%、特別職給15~20%、職員給2%の自主的カットにより人件費の削減に努める。公債費においては、計画している普通建設事業の中止や、事業規模等の見直しにより、平均2~3億円発行していた地方債の発行を1億円程度に抑制し、償還金の削減に努める。今後も全般にわたり事務事業等の優先度等を厳しく点検し、経常経費の削減を図る。

人口	1,600人	(H21.3.31現在)
面積	80.46km ²	
標準財政規模	1,381,073千円	
歳入総額	2,228,733千円	
歳出総額	2,106,568千円	
実質収支	90,530千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



【将来負担比率】
基準財政需要額算入見込額の将来負担額に対する割合が69.0%と大きいこと、充当可能基金残高が将来負担額に対する割合37.2%と高いことにより、将来負担比率が発生していない。

【人口千人当たりの職員数】
類似団体を大きく上回っている現状である。ここ数年は退職減に伴う新規採用を見送ってきたが、今後も更に事務事業の見直しや効率化を図り、給与定員管理による定員適正化計画に基づき10~15%の定数削減を目標に改善していく。

【※平成22年2月1日に八女市に編入合併】